

令和元～2年度 長期総合計画 検証シート

施策No. 施策名	施策58 協働の促進				主管	区民部		
						区民課		
施策の概要	基本目標	多様な主体と連携した区政運営の推進						
	10年後の 目指す姿	●区と区民、活動団体、事業者など、社会貢献活動を行う多様な主体が連携し、地域の活性化や様々な課題の解決が図られています。						
	主な取り組み	① 多様な主体との協働の促進	③ 民間企業の有する知見及び人的・物的資源の活用推進					
		② 多様な主体間のネットワーク化の促進						
*施策を構成する行政計画事業の進捗は、裏面「行政計画事業」を参照。								
施策の執行状況	施策の指標	指標名	策定時 (2018年度末)	R元(2019) 年度末	R2(2020) 年度末	目標		出典
						2023年度末	2028年度末	
		区と活動団体などとの協働事業数	年112 (2017年度)	年106 (2019年度)	年57 (2020年度)	年140	年160	所管課調べ
	地域活動に参加している区民と今後参加したい区民の割合	32% (2017年度)	31.6% (2019年度)	— (調査未実施)	40%	50%	台東区民の意識調査	
検証結果	B	(施策及び施策の指標の実績、構成する行政計画事業の進捗・成果・課題等を踏まえ、長期総合計画一部修正(ポストコロナ)を見据えて取り組みを検証)						
		<p><施策の概要> 協働事業提案制度をはじめ、区民等対象講座や職員研修の実施により多様な主体が連携し、課題解決に向けて相互に協力が図れるよう支援をしている。民間企業との連携により区民サービスを提供する新たな公民連携の仕組みづくりに取り組み、民間企業の有する知見及び人的・物的資源の活用を一層推進する。</p>						
		<p><施策の指標> ・区と活動団体などとの協働事業数(×) ・地域活動に参加している区民と今後参加したい区民の割合(×) 協働事業数は新型コロナウイルス感染症の影響により策定時より減少している。 また、区民の割合は策定時より低下している。ポストコロナを見据え、今後も協働意識の醸成を図る取り組みを継続して推進していく。</p> <p><今後の方向性> ・協働事業提案制度、区民等対象講座、職員研修については、ポストコロナにおいても区民ニーズは多様化するため、これまで以上にNPO等地域活動団体との協働を推進していく必要がある。そのため、推進に向けた広報活動に今一度努めた上で、継続して実施していく。そのうち、区民等対象講座については、より多くの区民・地域活動団体等に情報を提供できるようにオンライン開催を実施するなど工夫をしていく。</p>						
施策を構成する行政計画事業の進捗								
	(事業No.) 行政計画事業名	所管課	本事業の取り組み (平成30年度事業量)	計画事業量	年度別 事業計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (実績は見込み)
1	NPO等との協働促進	区民課	協働事業提案制度 (実施)	実施	目標	実施	実施	実施
					実績	実施	中止	実施
		区民課	職員研修 (2回)	年2回	目標	2回	2回	2回
					実績	2回	2回	2回
区民課	区民等対象講座 (6回)	年6回 (一)	目標	6回	6回	—		
			実績	6回	0回	—		
区民課	中間支援組織の運営支援 (実施)	実施	目標	実施	実施	実施		
			実績	実施	実施	実施		
2	指定管理者制度の効果的な運用<再掲>	企画課	運用指針の改定 (一)	実施	目標	実施	—	—
					実績	実施	—	—
		企画課	施設管理評価 (実施)	実施	目標	実施	実施	実施
					実績	実施	実施	実施